



実践クラブ
馬渡 光春 議員

問 市の活性化に向けて人口減少対策の原点は若者を地域に残し「参画」が重要！

Q 市外流出防止の対策は。

A 地元企業説明会の開催や市雇用奨励金で雇用を拡大。市独自の各種「子育て支援事業」で若者の本市への定住促進を支援している。

Q 各種施策や事業計画等への若者の参画推進はどうか。

A 若手職員と商工青年部・青年会議所・青年団等と官民一体となった若者の発想が必要だと考えている。

Q ①スポーツ大会やコンベンションの開催状況は。②J1に昇格したVファールの島原キャンプの誘致をしたらどうか。

A ①実行委員会を中心に誘致活動を展開し昨年度は34件、宿泊者数1万8千人・奨励金470万円、観光消費額は4億2千万円と推定。②チーム発足の原点は「有明SC」、島原でのキャンプ誘致を可能

な限り要請した。

問 障がい者対策について

Q 障がい者の方々の現状と近年の推移はどのようになっているか。

A 障がい者手帳の所持者は計3587人。年々増加傾向だが昨年は減少した。

Q ①支援対策や、②課題はどうか。

A ①「第2期障害者計画」により生活・教育・社会参加・就労・生活環境等の支援対策を実施している。②就労支援対策が今後の課題である。

Q 雇用促進対策の状況は。

A 法定雇用率が平成30年度から民間や、地方公共団体で0・2%引き上げられる。「就労支援セミナー」等を開催し就労の推進をしている。

問 有明の森(多目的)グラウンドの現状と管理について

Q ①利用状況、②倉庫やグラウンドの樹木の安全管理は。

A ①昨年度は1万7386人が利用。②指摘の南側倉庫の屋根は応急措置し全面的な改修は計画的に実施する。樹木等は適切に剪定管理する。



市民平和の会
草野 勝義 議員

問 島原鉄道と自治体の連携強化について

Q 島原鉄道と自治体の連携強化について市長の見解は。

A 長崎自動車及び地域経済活性化支援機構の支援で島原鉄道株式会社が維持され、経営の安定化を図られることをうれしく思う。島鉄の北目線をしっかりと支え、高齢者や学生の足としての公共交通のあり方や市中心市街地の活性化等に県、諫早市、雲仙市、南島原市と連携し関わっていく決意である。

Q 島原鉄道自治体連絡協議会のあり方と補助支援事業について

A 新たな経営体制に変わっても島原鉄道自治体連絡協議会は存続し、引き続き公共交通の活性化に向け支援していきたいと考えている。

問 第一次産業を育てる施策について

Q ①農業産出額と、②65歳以上の農業従事者割合は。③農業後継者対策についてはどうか。

A ①本市の農業産出額は、平成17年度が約144億2千万円、現在は186億4千万円で、10年前と比較すると約129%へ上昇。②県農業就業人口で65歳以上の高齢者率は57・7%、本市は37・4%。③農業後継者就農奨励金制度等を創設し、市の単独制度を活用しながら後継者の確保に努めている。毎年、新規就農者を計画目標15人と設定し、直近5年間は目標を達成している。

Q ブランド農産物の対策は。

A 統計資料によると、春大根、春白菜生産量は全国2位、春夏ニンジンとは全国3位。生産物は関西を中心に出荷されており、市場では島原ブランドとして高い評価をいただいている。

【その他の質問項目】

- ◇堀部邸の活用とウインターナイト・ファンタジアの開催期間延長
- ◇教育環境について、予算増額と年1回専門業者によるトイレ清掃を